

これまでの会議（全体・圏域）でいただいた御意見等について

【次期プラン関係】

1 全体会議

第4回全体会議（令和2年10月26日）・・・・・・・・・・ 3ページ

第5回全体会議（令和3年 2月 8日）・・・・・・・・・・ 5ページ

2 圏域会議

(1) 仙南圏域会議

(1-5) 第5回仙南圏域会議（令和3年1月18日）・・・・・・・・ 7ページ

(1-1) 第1回仙南圏域会議（令和3年5月24日）・・・・・・・・ 9ページ

(2) 仙台圏域会議

(2-4) 第4回仙台圏域会議（令和3年1月28日）・・・・・・・・ 12ページ

(2-1) 第1回仙台圏域会議（令和3年5月25日）・・・・・・・・ 14ページ

(3) 大崎圏域会議

(3-4) 第4回大崎圏域会議（令和3年2月 1日）・・・・・・・・ 16ページ

(3-1) 第1回大崎圏域会議（令和3年5月31日）・・・・・・・・ 18ページ

(4) 栗原圏域会議

(4-4) 第4回栗原圏域会議（令和3年1月28日）・・・・・・・・ 20ページ

(4-1) 第1回栗原圏域会議（令和3年5月19日）・・・・・・・・ 21ページ

(5) 登米圏域会議

(5-4) 第4回登米圏域会議（令和3年2月 2日）・・・・・・・・ 22ページ

(5-1) 第1回登米圏域会議（令和3年5月26日）・・・・・・・・ 23ページ

(6) 石巻圏域会議

(6-5) 第5回石巻圏域会議（令和3年1月27日）・・・・・・・・ 24ページ

(6-6) 第6回石巻圏域会議（令和3年3月15日）・・・・・・・・ 26ページ

(6-1) 第1回石巻圏域会議（令和3年5月19日）・・・・・・・・ 28ページ

(7) 気仙沼・本吉会議

(7-5) 第5回気仙沼・本吉圏域会議 (令和3年1月29日)・・・30ページ

(7-1) 第1回気仙沼・本吉圏域会議 (令和3年5月27日)・・・31ページ

1 全体会議

(1) 第4回全体会議

【日時】令和2年10月26日(月) 13時30分から15時30分まで

【場所】江陽グランドホテル

【委員からの主な意見】

- ① 「宮城ワーケーション協議会」を9月25日に設立した。これまでの欧州型ではなく、新しい生活様式とともに、滞在型の観光が進むことが予想される中で、企業や個人の皆様の1週間以上の中長期の滞在を促し、地域における消費の向上やマイクロツーリズムの造成等を協議会として推進していきたい。
- ② コロナ禍の中でDXやワーケーション等の取組については、全ての地域で一斉に走り出しているため、宮城の優位性を確保するためには、IT化が前提であり、従来あるキラーコンテンツや宮城にしかないコンテンツをブラッシュアップしていく必要がある。
- ③ 三陸道の完成が迫っており、インフラが整いつつあるが、そのインフラを活用し、いかに観光客に来ていただくか、あるいは楽しんでいただき、リピーターになっていただくかだと思う。
- ④ ワーケーションは、新しい概念で、そこをどう定着させていくか。地域では、まだ理解が深まっておらず、理解を深めていくには、実際に東京や関西からワーケーションで来ていただくことも大切。
- ⑤ SDGsは広い概念であるため、SDGsのどの項目を意識して考えるかを明確にすることで観光戦略の方向性が定まるのではと思う。
- ⑥ デジタル変革をこの観光戦略で進めるには、具体的に行政や観光関連事業者の皆様が「デジタル変革」というキーワードの中で、どのように発展させていくのかという視点も必要だと感じる。
- ⑦ 先日、菅首相から2030年には、訪日観光客6,000万人を実現するための計画を年内に策定するという考えが示され、宮城県としてインバウンドをどのように進めていくかという視点も大切かと思う。
- ⑧ ビジネスモデルを展開するために、規則や条例等の見直しが必要だと思う。
- ⑨ コロナ禍以外にも、様々な災害は今後もあり得るため、今回の新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、観光事業者における避難所の運営等、今後どのような危機管理を行っていくかも必要な視点だと思う。
- ⑩ 次の計画の中で、インバウンドの問題は引き続き重要だと考えている。コロナ禍で足踏みをしているがコロナ禍前は伸びていたこともあり、この動きを着実なものにしていきたい。
- ⑪ 宮城が東北をリードするという発想を次期計画に立てるべき。
- ⑫ 仙台空港を玄関にして東北広域でしっかり魅力をつけていき、インバウンドが戻ったときに東北というものを追求していく形を次の戦略としてやっていきたい。
- ⑬ 仙台に放射光施設が建設中だが、福島のエノベーショナル構想や長期的にはビッグプロジェクトである国際リニアコライダーという計画もあるため、一種の技術観光という視点もおくと良い。
- ⑭ 復興10年を切り口とし、被災地の復興、あるいは学びを持って、多くの人たちに来ていただく仕組みづくりが必要。
- ⑮ 新型コロナウイルス感染症という未曾有の状況の中で作り上げた内容を全体の観光戦略プランの中にも再度、隅から隅まで落とし込めるような取組を考えていくべき。

- ⑩ デジタル化，DXについては，観光のどこで使っていくか，あくまでもこれをツールと考えてどのように活用していくかを考えると，若い方々の発想力を生かしていくべきだろうと考えている。
- ⑪ インバンドは非常に重要だが，観光業界の中では弱点が見えてきている。ワーケーションは非常に大事だという認識をしているが，具体的にどういう形かをもう少し可視化しながら目標に向かっていく必要。
- ⑫ インバウンドの客は，県や市という概念があまりなく，広く周遊したいというニーズがある。長く滞在していただき，地域に対する消費を向上するためには，宮城県だけでなく，少しずつ東北エリアの情報も同時発信し，広域連携で地域をさらに周遊しやすくするべき。
- ⑬ 回復戦略にデジタルを入れ込んだことは非常に良いと思うが，大切なのは観光戦略そのものをデジタルファーストでやるということが重要。それぞれの視点について，デジタルで進めていくということを明記すべき。また，デジタルファーストを進める中で，宮城県として推進する組織や予算を確保することが必要
- ⑭ コロナの影響により地域の特産品など現地で買えない状況なので，物産と文化的価値をセットでインターネット等により発信することは有効。今後インバウンドの回復などを見据え，その場所に行ってみたいと思ってもらうことが必要である。
- ⑮ 現在実施している様々なキャンペーンにより，東北の観光地に初めて訪れた方が多いと思うので，その方たちにマーケティングを行い，次の戦略に生かすことも重要。
- ⑯ 県内の人のほか，修学旅行生など多くの観光客が楽しめる施設やコンテンツ等を新しく提供していく中で，これまでの震災遺構等の様々な事業も計画にしっかり盛り込んでいくべき。
- ⑰ デジタル変革については，今後も必要な視点。ハードも大切だが，人材の問題が出てくる。今後持続的にデジタル変革を進めていくのであれば，人材育成も必要。
- ⑱ デジタル変革については大いに賛成であるが，Go To トラベルの地域共通クーポンが，10年後に全て電子になることは想像できない。そもそも観光というものが，全てオンラインになってしまったら観光ではなくなる。このデジタル変革の中で，アナログをどのように捉えていくか，またデジタル化で何をやっていくかとうことを具体的に考えていくことが重要。
- ⑲ 鳴子温泉は紅葉のシーズンで一番お客様が多い時期だが，やはり県内，東北圏内からの方が多い。是非東北の首長の皆様が，令和の時代の奥羽列藩同盟を結んでいただいて，東北DCに併せ何か施策を広げてほしいと思う。
- ⑳ シビックプライドを醸成するため，ふるさと教育の推進をするべき。小学校を始めとした教育旅行やマイクロツーリズムを実施することで，将来観光ガイドになる可能性がある。
- ㉑ SDGsについては，世界共通の目標であり，県としても推進していくべきだが，まだまだ多くの方々の理解が進んでいない。SDGs が事業者の皆様にとどのように関わっていくか，それが事業者にとって評価され価値が上がっていくかという周知も必要である。
- ㉒ 今後新たな災害が発生した際の対応は，伝承・備え・訓練の3つが非常に重要である。宮城県はこの3つを備えた学びの聖地としての仕組みづくりを進めるべき。

(2) 第5回全体会議

【日時】令和3年2月8日(月) 13時30分から15時30分まで

【場所】宮城県行政庁舎 特別会議室

- ① 観光地の持続可能化のためには、変わり続けることが一番大切。これまで様々な観光開発がされてきたが、個々の変化はあるが、地域全体としては、実はあまり変わっていないのではないかと。
- ② 参考資料の宮城県に過去最高の観光客入込数が訪れているという表現に違和感。宿泊事業者にそのような実感はない。今の観光業界の実態がストレートに伝わるような適切な表現はできないものか。
- ③ 全国的にも認識されたマイクロツーリズムや域内観光というキーワードを研究し、これからのウィズコロナの観光を現実的に考えるべきではないか。
- ④ 人口減少が避けられない中、国内流動を活性化し持続的な観光をつくり出すために、来ていただく回数を増やすことが大事。観光戦略プランは入口として来てもらうという観点は多いが、何回も来てもらえるような選ばれる観光地になるための取組が弱い。
- ⑤ ワークেশョンは、県を挙げて企業にセールスをかけないと、ナンバーワンどころか取り残されてしまう。
- ⑥ 外国からの観光客を呼ぶだけでなく、外国人労働者や技能実習生などを県の政策に取り込んで行ければ多様性を進める政策やSDGsにも合致する。
- ⑦ DX・デジタルは、もはや計画の中心でなければならぬと思っており、受入環境整備、人材育成、お祭り、イベント、ワークেশョンすべてにデジタルの網をかけることを計画に示さなければならない。
- ⑧ 復興10年を迎え、防災教育の拠点を宮城県に持ってくることを、もう一度力強く取り組んでいくべき。
- ⑨ 人口が減少する中、リピーターや長期滞在者をいかに増やすか、また、ニセコのように高単価の客をどう拡大していくかという視点が極めて大事。
- ⑩ ワークেশョンの実証実験を宮城県内で地域毎にテーマを設定して行っているが、企業の社員は、なかなか会社の休みが取れないことから、現時点では利用が少ない。企業がワークেশョンを進める上での環境づくりが大事。
- ⑪ 企業を集約化しながら、サービス産業の生産性を向上することは必要な施策。その為には優秀な人材の確保が絶対条件であるが、観光産業の現状は優秀な人材の確保どころか、流出している可能性すらある。
- ⑫ 地域の価値向上のため、人材育成は重要。地域の方々にどのように伝え、シビックプライドなどの概念をどう実現させるかがポイント。
- ⑬ これからの観光のあり方として、近年自然災害が頻発する中で、観光においても、ただ単に美しい景色を眺めるだけではなく、宮城の自然を学び知るための観光をしっかりと位置付けて欲しい。
- ⑭ 宮城県、特に三陸地方は数十年毎に津波を伴う地震が来ているので、中長期的に災害と観光をどう捉えていくかという視点をぜひ取り入れてほしい。
- ⑮ 世界のトレンドは、旅行先や商品の選択基準が持続可能性・SDGsを含む新たな価値感に変化しており、観光とサステナビリティは、もはや切り離せない時代になっている。
- ⑯ 外国人に注目してもらうための提案として、これまでのモニターツアーだけではなく、日本に興

味がある外国人や留学生を対象に、自分達が好むコンテンツを盛り込んだ旅行プランを募集し、コンペを開催してはどうか。

- ⑰ 人口減少は仕方がないが、ワーケーションなどの新しい取組も開始されており、交流人口から定住人口につなげていく取組や、関係人口を活用する施策をさらに強化して行くと良い。
- ⑱ 人口減少の中、宿泊人口をどう増やすか。県外や海外からの誘致も必要だが、やはり県民の滞在をふやす努力も必要。県民割の早目の再開などを検討いただき、滞在2泊目からの割引など、もっと長く宿泊するようなプランもあると良い。
- ⑲ 修学旅行の取組は非常に重要。子ども時の修学旅行や青春時代に訪れた場所には、様々な形で訪れる機会があると思うので、そういった思い出づくりに、宮城県が力を入れるといった取組も、検討すると良いのではないか。
- ⑳ 単に良いものを見せるだけではなく、旅先での様々なリスクに的確に対応できる総合的な受入体制を事前に備えておくことが、地域の価値向上と、持続的な観光振興に繋がる。
- ㉑ 今後、観光を盛り上げて行く為には、リピーターを増やし何回も来てもらえないが、せっかく7つの圏域会議が立ち上がっているのだから、7つの圏域会議がお互いの圏域間で旅行に行くのが良いのではないか。みやぎ発の新しい観光スタイルを何か作って、上手く計画に入れられると良い。
- ㉒ せっかく東北大学があるのに、観光の目玉にしない手はない。札幌では北海道大学のクラーク博士の像の前で修学旅行生が写真を撮っている。

(1-5) 第5回仙南圏域会議

【日時】令和3年1月18日(月) 10時00分から12時00分まで

【場所】総合会館 LaLa さくら飛鳥の間

【委員からの主な意見】

- ① 今回のように7圏域の皆さんの意見を集約する形は初めての取組。これはすごく良い取組なので、次期プラン策定に関しても、圏域ごとの皆さんからのご意見をしっかりと吸い上げていただきたい。
- ② コロナはワクチンが出ても完全に収束とはならないだろう。ある程度コロナと共存していく形で取り組んでいかなければならない。
- ③ 県の将来を考えていくには、現場の若手の人たちの意見が一番大事。
- ④ 人口が減ること自体が必ずしも悪いことというわけではない。成熟した社会において結婚・出産について選択肢が増えるのは当たり前で、そういう世界の方が幸せではないか。問題があるとすれば、経済的・環境的に子供を育てられないといったことであり、単純に人口が減ること自体は問題ではない。人口減少もコロナもその変化に対して柔軟に対応できるところが生き残る。そうやって大きな変化に対して柔軟に対応しようとする事業者をいかに支援するかに尽きる。
- ⑤ DXはあくまで手段であり、これが目的化してしまうのはよくない。人をきちんと介在させて、人が価値を提供しているというところに重きを置けば、デジタルに置き換える必要はない。ただ、人が本来やるべきではない、やる必要、価値がない仕事であれば、デジタルに置き換える必要がある。まず大事なのは、どこにどう価値を考えて、デジタルに置き換えるべきところは置き換えるという設計の部分。
- ⑥ ワークーションは宿泊事業者側の受入環境はある程度整備されているので、むしろそれよりも社員を行かせる企業側の問題。現状、企業側のメリットがあまりない。行かせる側の企業に何らかの補助や、若しくはこういうケースもありますよという事例紹介により推進していく方がよいのではないか。
- ⑦ 会議資料では、観光客を増やせば宿泊客が増えて、宮城にお金が落ちるかのごとく表記されるが、そうではない。現実には仙台空港を利用する外国人が増えても、ただ昼間の観光だけで、宮城にはお金を落とさず他県に宿泊するということがあるので、そういうところも踏まえて目標を設定していかなければならない。
- ⑧ コロナの時代になって宿泊観光事業者として大変被害を受けているが逆に良い点もあった。これからどうやって商売を持続させるか、IT化やロボット化を進めて、働き手を少なくしながら、競争力を高め、同業者に負けない商売をしていくかということをすごく考えさせられた。
- ⑨ 人口が減れば所得が減って、観光にお金を使わなくなる。人口が減っても所得が変わらないようにすればよいわけで、「質の高い雇用を生み出し、若者の県内定着や県民の所得向上につなげる」といのは全くそのとおりだが、県民の所得向上につなげるような教育をしているのか。観光だけの議論では不十分。
- ⑩ 高齢化社会やコロナ禍でビジネスモデルの転換が必要だが、売上が減少するなかで負担は重い。頑張ろうと思っても頑張れない人たちへの支援が必要。

- ⑪ 次期プランの検討にあたっては、観光だけを考えるのはナンセンスで、やはり広い視野が必要。業種・業態、県域を越えた連携といった幅広い視点で考える必要がある。
- ⑫ 「SDGs」は言葉が難しい。実際には既に取り組んでいることも多いが、何か新しく難しいことをやらなければいけないというイメージを持ってしまう。もっと取り組みやすい表現で周知いただきたい。
- ⑬ 秋田の角館では、小さな子供たちが観光客に町の歴史や地場産品について語っている。子供たちがやりがいを感じ、自分たちの町を背負って自分はPRしているんだ、どうぞこんなすばらしい秋田県に来てください、という意識が小さい時分から根づいている。
- ⑭ 子供の時からいろんなところに行って、いろんなものを見て、経験を積んで、地元に戻ってきて地元の経済のために、自分の町の発展のために一生懸命尽くしてくれることが理想。親元に留め置くのは、子供の成長を阻害してしまう。
- ⑮ 隣県との強い連携という仕組みづくりを考えていただきたい。
- ⑯ 新しい価値創造というのは、これまで以上にその働きを強めていく意識を持ってやっていく必要がある。
- ⑰ コロナ禍で「集ってはいけない」「交流をなるべくするな」といった今までの観光と全く逆の方向性のなかで、観光を考えるのは、まさに新しい価値創造であり、ひとつのチャレンジ。
- ⑱ 実際に被害が起きるような災害が頻発する中で、どういうふうに観光を組んでいくかという視点も非常に大事。
- ⑲ まずは会議のメンバーを変えてみることも必要。同じような業種、年齢、性別で考えても今までと同じアイデアしかでない。農政や教育関係者を加えるなど、行政の縦割りを変えていくことも必要。

(1-1) 第1回仙南圏域会議

【日時】令和3年5月24日(月) 10時00分から12時00分まで

【場所】大河原合同庁舎2階201会議室

【委員からの主な意見】

- ① ワークーションについてはどれほど効果があるか疑問。
- ② コロナ後の観光ということを見据えて考えていくべき。宮城の感染者が少なくとも、他の地域が多ければ、何をやっても難しいので、今は耐えて準備する時期。
- ③ 京都などでは外資系のホテルが入ってきているが、外資系は日本国中に高級な宿泊施設がないので、海外の富裕層向けに高価格帯で設定しようとしている。今後、高価格帯への観光の取組を考えたほうがいいのかと思う。富裕層にも対応した観光のありかたを考えてほしい。
- ④ 外資系は投資額が桁違いに異なる。県には地元の産業、人達を支えていただければありがたい。
- ⑤ コロナが復活するまでにやっておくこととして、今あるコンテンツをブラッシュアップして魅力度をアップする。コロナ禍で新しいコンテンツ、付加価値を増やして魅力的な発信に努めるべき。蔵王や松島などでも、新たな付加価値を増やしていく取り組みが必要。
- ⑥ メディアでどんな切り口でも取り上げられやすいコンテンツを準備しておく。番組は下請けの会社がリサーチしているので、それにひっかかるようにすべき。
- ⑦ アナログの部分もしっかり作っておいて、その上でDXに取り組んでいくことが必要。
- ⑧ 「おかえりモネ」で県全体が盛り上がっているが、仙南が置いて行かれないか心配。北と南を連携するような仕組みで県全体が盛り上がるようにしてほしい。
- ⑨ インバウンドについていえば、地域住民に外国語を話せる人がいるとか、外国人が安心して観光できることを伝える取り組みが必要。
- ⑩ 近年の県の観光キャンペーンでは、ポケふたキャンペーンが非常に効果があり、近年の県の観光施策では一番良かったと思う。
- ⑪ 地域ごと、町ごとにどのような魅力的なコンテンツを作っていくか、そしてコンテンツの線を結び、誘客に繋げ、発信していくことにより、地域の連携、広域連携ができるのではないかと。
- ⑫ それぞれが生き残るために必死。資源の再活用、磨き上げを図っているところ。
- ⑬ 他との連携、手法が自分たちだけだと思いつかない。そのような意味で、連携を深めていかないと、来訪客は一か所にだけ来てそのまま帰ってしまう。
- ⑭ 郷土愛ということで、大河原の小学校が、地域のいいものを探して、将来どういうまちにしていきたいと発表した事業があり、町の広報にも取り上げられた。教育の面でも郷土愛をはぐくんでいくことは重要だと思うので、そういった視点も入れていただきたい。
- ⑮ 今回の骨子案は、個人的にはとてもよくできていると思うので、この方向性で進めていただければと思う。大事なものは、プランはプランとしてそれを具体的に実践していくこと。
- ⑯ 行政と民間、民間の中でも地域の企業と連携して、プランを策定した後、住民が同じイメージを共有できるようなキャッチフレーズが必要かと思う。同じイメージのもと、それぞれの企業、住民、行政が進められるような取り組みが必要。

- ⑰ 期間が3年間ということで、今年は回復期として位置づけられているのはそのとおり。現状、経済的にも精神的にもダメージが大きい中で、ダメージの回復をイメージして、緩やかな発展をしていくという感じがよいのではないか。
- ⑱ 何年か前の観光戦略プランに「地域が潤う」と書いてあってその通りと思う。現在の観光産業が本当に裾野が広い産業になっているか、そうでなければそうならない。
- ⑲ 今後、外資に限らず県外の資本が多くなっていくのは資本主義なので仕方がない流れ。食材のMaaSのようなものを整備し、コストを抑え、物の流れを見える化し、地域のものを地域で消費するという仕組みを作るべき。
- ⑳ 観光産業の戦略2に農林等の連携強化を書いているが、これが非常に重要、力強く押し進めていただけたらと思う。
- ㉑ 期間が3年という話があったが、その間はプランを策定した行政の担当者が担当してほしい。取組が間違った方向にいかないような期間に設定していただき、作って終わりにならないようなプランにしていただければと思う。
- ㉒ ワクチン接種が進み、コロナが落ち着いてきた時に、需要が急角度で戻ってくると思うが、そこまで頑張っていけるかという状況であり、インバウンドについても需要が戻ってきた時のことを考えなければならないが、そこまで頭が回っていない状況。
- ㉓ 観光の地域が広域になっている。東北全体としての魅力を高めていかなければならない。
- ㉔ 観光の幅を考えると、国内をまずは強める。魅力を出して、インバウンドにつながればよい。
- ㉕ 東北人のおもてなし、人柄をアピール。東北の人柄の良さを発信できる取り組みが必要。
- ㉖ コロナがなくなるということはないので、あるという前提でやったほうがよい。
- ㉗ ワークেশョンは疑問。小手先の手法ではなく汗をかいてお客さんを呼び込む努力をすべき。
- ㉘ 視点の1「裾野が広い観光産業を地域を支える基幹産業へ」について、行政が観光地域として裾野が広がるように事業をやっているのか。または地域を支えているような産業にするような事業として意識する必要がある。
- ㉙ 2つ目の視点で、「観光効果で持続可能な地域づくり」が書いているが、観光については、暮らしのレベルが一定程度なければ成り立たない産業だし、住み続けてくれる地域にならないと観光事業を継続できないため、「住民の暮らしの向上」「持続可能な地域づくり」が重要。
- ㉚ 行政の役割として、つなぐ役割、連携する役割、広域的な対応が必要。予算的に潤沢ではないので、全て要望通りにすることは難しいが、キャンペーンなどの効果を一過性にするのではなく、リピーターとしてつなぎとめるようなコンテンツを磨き上げる取り組みが必要。
- ㉛ 小中学生の話があった。教育の中で体験をしていただくなど、地元愛を醸成するのも大切。
- ㉜ 新たな感染症へのリスクの中、危機管理の意識として、インバウンドや圏域外の誘客も大切だが、「地元の方々とつながっておく」「一定程度の圏域内の固定客を確保しておく」というのは必要かと思う。
- ㉝ 日本観光学会の研究で、キャンペーンの実施により新しい宿泊層の方（宿のコンセプトを理解していない方）が来ているという傾向が出ていた。キャンペーンの実施時に、宿泊施設側

は予約時の段階で、お客さんをチェックできるようにするなど、行政側でできないかと思う。今のうちに旅行の質、観光はなんのためにやるか、地域を理解するなど、観光とはどういう視点・意識なのかを伝えていくことが必要。

(2-4) 第4回仙台圏域会議

【日時】令和3年1月28日(木) 13時30分から15時30分まで

【場所】仙台合同庁舎10階1001会議室

【委員からの主な意見】

- ① 宮城県として、SDGsに取り組むという方向性がある中で、今やっていることをいかに未来につなげていくのか、各圏域でSDGsに向けて取り組める内容をまとめてみるのも良いと思う。
- ② 「ここに観光で来て、このような活動をするのが、SDGsのこの目標・ターゲットに絡んでいる」と示すことで、SDGsの浸透や、県としての目標を発信することにつながると思う。
- ③ 観光はある程度余裕がある方々がされるという点で、宿泊施設や飲食店の利用料金の一部を、貧困で困っている人々に寄付するようなプランがあると、観光をしながらSDGsについても意識していただく、または意識しなくても参加できるようになると思う。
- ④ 人口減少社会の中で高齢の方が増えるということで、バリアフリーやユニバーサルデザインについても入れ込んで発信していければ、より多くのお客様に来ていただけるのではないかと。
- ⑤ 宮城に住んでいる人たちが豊かな暮らしを創造していかないと、他地域から来た人に対して良いサービスも提供できないと思う。
- ⑥ 観光産業は裾野が広く、交流人口を増やすというメリットがある。「訪れてよし」というところから始まって、リピーターになっていただいて、将来的には住んでみようと思っていただくことで、一定の歯止めがかかるのではないかと。交流人口から定住人口につなげるようなビジョンを描ければ良いと思う。
- ⑦ 資料2-2で、観光客入込数は仙台圏域が約半数を占めていることから、今後も仙台圏域が牽引役を務めていかないと、宮城県・東北が大変な状況になっていくと思う。
- ⑧ こういう時こそ、仙台圏域、宮城県の皆さんに「自分の住んでいる地域、ふるさとと素晴らしいところなんだ」と思っていただく、シビックプライドの醸成のために、デジタル媒体と紙媒体で繰り返し情報発信をして記憶に留めていただくことが大切。
- ⑨ 小さいうちから、宮城でいろいろな教育・研修を受ける、体験をすることで、将来的にまた来たい、さらには住みたいというところにもつながってくると思うので、教育旅行というものも、視点として明記するべきではないかと。
- ⑩ 仙台は東北のハブとなっている都市でもあるので、航空産業などのアクセスの面も引き入れて、コロナ禍後に良いスタートを切りたい良いと思う。
- ⑪ 教育旅行では、SDGsにも関連するため、震災教育の需要が非常に高く、学校側に語り部や震災遺構に関する情報を提供している。コロナ禍で他地域に行けなかった地元学生に震災教育を行っているほか、関東方面にもプログラムを持って行っており、特に港町の横浜市では高い関心を示してくださる学校もある。
- ⑫ 団体の集客はなかなか見込めず、個人客が中心になるということを踏まえた企画を考えていただきたい。団体の場合は、スポーツ団体や修学旅行など、学生中心の集客が多くなると思う。

- ⑬ 人口減少が大変な状況にある中で、コロナ後も団体旅行はすぐには回復せず、個人旅行が主流になると思う。個人旅行以外では、修学旅行が宮城県にとって非常に有望な旅行形態であり、力を入れていくべきだと思う。
- ⑭ SNS の情報発信力が高い人ほど、アクティブに旅行している印象を受ける。リピーターを獲得する方法として、SNS でお客様とつながることが有効。一旦 SNS でつながると、イベントを行うときに、瞬時に情報発信ができる。
- ⑮ 国内外問わず、SNS をしっかりと活用するというのも、今後の方向性の一つに含めても良いと思う。
- ⑯ 現在、県西部の大和町で、観光資源になり得る農林業をテーマにいろいろ取り組んでいる。欧米からいらっしゃるお客様には、日本の伝統文化に関心を持っていただきたい。従来の伝統文化をもう一度見直して、採算性のあるビジネスとして発展させていきたいと思う。
- ⑰ コロナ禍でまだまだ見通しが厳しい中では、ビジネスモデルの転換も大事なポイントになる。仙台ターミナルビル株式会社が仙台市荒浜地区に観光果樹園をオープンすると伺っており、まさに新たなビジネスプランだと思う。新たな魅力として、今までにない宮城の巡り方、楽しみ方につながり、また被災地でもあるため、学習旅行としても訪れていただけたらと思う。
- ⑱ 観光業界では、リアルエージェントの店舗縮小という報道が多くなされており、OTA が主流になってきている。そうになると、スマートフォン等に不慣れなお年寄りの方々が、街で旅行商品を購入できなくなるという問題も想定される。
- ⑲ 第5期観光戦略プランの策定に当たっては、メインターゲットが例えば個人客なのか団体客なのか、さらに、セールスプロモーションをどの層に行っていくのかを準備段階から考えていき、コロナ禍後の新たな観光の動きに、敏感に反応できるようにするべきだと思う。
- ⑳ 人口減少への対策として、インバウンドの誘致が行われてきた。教育旅行においては児童・生徒の数が減ってきているため、インバウンドは非常に重要なお客様だと思っている。
- ㉑ コロナ禍が収まれば、インバウンドということになるかと思うが、黒川地域には外国人労働者も多くいらっしゃる。その方々に、母国に向けて情報発信をしていただくことも必要だと思う。
- ㉒ 東日本大震災からの産業の変化では、観光も盛り上がり目指すところまで来ることができた。震災からの産業の発展とコロナ禍からの産業の発展の違いについても、考えてみたいと思う。
- ㉓ 現在、コロナ禍ということで、運営しているホテルでは、観光よりも病院に関する問い合わせが多い。地域の医療機関等との連携が大切だと実感している。

(2-1) 第1回仙台圏域会議

【日時】令和3年5月25日(火) 13時30分から15時30分まで

【場所】仙台合同庁舎10階1001会議室

【委員からの主な意見】

- ① 3年のプランであれば、まずは宮城県から始まり、東北、全国とどんどん広げていくイメージでやるのがいいのではないか。
- ② 2022年度から3年計画ということだが、1年後に進捗状況や計画との差異を検証して残りの1年2年を立て直すといった方法があるのではないか。
- ③ 令和3年の目標に観光客入込数7,000万人とあるが、一気に令和元年度のような状況には多分ならないと思われるため、現実的な目標、努力すれば叶うような目標を立てるということが重要なのではないか。
- ④ 5期の戦略プランを作成するにあたっては、2019年以前のような客層を特定しないプロモーションではなく、今どういうお客様が動いているか見極め、二人連れ、家族連れ、または修学旅行など、どのお客様をターゲットにプロモーション活動するのかということを絞り込む必要がある。
- ⑤ 予定どおり令和6年にインバウンドが戻ってくるのであれば、それまでの間にデジタルマーケティングなどの整備を並行してやっていけば、新しい産業が生まれたりするのではないか。また、デジタルマーケティングに取り組もうとしている事業者へ、例えば人材バンクのような人的支援があると、取り組みやすいと思う。
- ⑥ デジタルというと難しい印象を持つかもしれないが、FacebookやTwitter、Instagramを自ら活用して情報発信し、集客するために自分で動くしかない。動けない人へは何かしらの支援が必要。
- ⑦ デジタルに対して恐怖心を持っているような商工会や企業の年代層を対象にし、タブレットを使用した宣伝やSNSアップをやっていただくなど、まず体験してもらってはどうか。このようなデジタルに関する突破口、敷居をもっと低くした施策をパイロットケースとかでやっていただきたい。
- ⑧ 資料2-1のP.20 宿泊者数に占める県内居住者の割合について、神奈川県が急上昇している点は研究に値するのではないか。参考にし、宮城県の施策を考えてみてはどうか。
- ⑨ 資料2-2のP.4【目指す宮城の姿】で「〇〇になっています」と言い切っているのに違和感を感じる。
- ⑩ お店の経営を支援していかないと、コロナが収束したときに、お客の行くところがなくなる。オープンしたばかりで実績のないところにもフォローが必要なのではないかと思う。
- ⑪ コロナウイルスが収束するしないに限らず、観光客が足を運びたいくなるようなインフラの整備など、大胆な投資、支援をこのタイミングでやってしまうべき。例えばJRの通っていない観光地と最寄りの駅をケーブルカーでつなぐなど。
- ⑫ 単なる観光ではなく、生涯学習や健康などを掛け合わせ、今ある観光資源をどのように工夫し、付加価値をつけるかが重要。
- ⑬ 字、カタカナが多く、わかりにくい。わざわざ横文字を使用しなくても表せるのではないだろうか。

- ⑭ 略語やカタカナ語の定義が共有できているだろうか。シビックプライドという言葉も、もとの意味と日本で使われている意味は変わっている。
- ⑮ 今年度は昨年度からの継続的な部分も大きいため、これまで培ってきた安心安全の取組や感染防止の取組を強調し、安全な場所だということや、復興した新しい魅力についてもアピールしながら、東北エリア内の連携を深め、まずはマイクロツーリズムに取り組む必要がある。
- ⑯ 情報共有やコラボレーションしていく必要性をととも感じる。観光振興会議のようなかしまった場ではなく、もっと気軽に、もっと近い距離でコミュニケーションをとれるような場所を提供してもらえると、なにか課題解決のヒントを得られるのではないか。
- ⑰ 昨年の「仙台・宮城すずめのお宿キャンペーン」のような、県民限定の企画、プランを作っただけ、落ち着いてきたら東北、新潟を含めていくような対応をしていただきたい

(3-4) 第4回大崎圏域会議

【日時】令和3年2月1日(月) 13時30分から15時30分まで

【場所】大崎合同庁舎1階大会議室

【委員からの主な意見】

- ① 地方における人材不足が懸念される。IT系人材、観光ガイド等の仕掛けることができる人の人材育成が必要である。人材がいないとイベント等を開催したいと思ってもモチベーションも下がる。また、旅館経営者の後継者も不足している。
- ② みやぎ観光回復戦略のDXやSDGsの理念をどう施策に落とし込んでいくのが課題となる。どうしても高齢者はデジタル・非接触型サービスに疎いので、高齢者も利用できる別な手立ても考えてもらいたい。
- ③ 海外や首都圏に対する誘客・セールスは市町にとって弱い部分であり、その部分を県にしてもらうとよい。
- ④ 平日の交流人口を増やす施策を要望したい。また、先駆的な取組を情報共有してほしい。
- ⑤ 観光施設・宿泊施設の感染症対策は、コロナ後も長期に当然のように取組むべきものではないか。また、宿泊施設を営む企業の経理部門に対する支援として、県がRPA等を組み込んだ汎用性の高いソフトを作成して、導入できるようになれば助かる企業も多いのではないか。
- ⑥ 目標値を設定する際には、例えば、観光地別・施設別の細かい目標値を定め、それを積み上げるという視点も必要ではないか。
- ⑦ インバウンドが急回復とはならないと思うので、まずは国内観光客のリピーターを増やすことを目標とすべき。宿泊客は新型コロナウイルス感染症を怖がっており、首都圏等からの来客は減少している。新潟県を含めた東北6県の人が東北の魅力を発見(Discover)していく、そういう支援をお願いしたい。また、新型コロナウイルス感染症の影響により物産販売は不振であり、支援が必要である。
- ⑧ 大崎圏域は世界農業遺産があるなど、農業との結びつきが強い地域であり農業と連携していくべき。また、世界農業遺産「大崎耕土」を具体的に観光に活かせるような方策が望まれる。さらに、PRについても工夫が要る。
- ⑨ コロナが収束した時のために、今のうちからインバウンドに向けた施策が必要である。世界農業遺産に関心を示すのは海外では欧米人ではないか。例えば、北海道知床半島の世界遺産は欧米向けにシフトしている。インバウンドは、アジア向けではなく、欧米向けに考えた方が大崎圏域には合っていると思われる。
- ⑩ テレワークの延長線上としてのワーケーションを推進するほか、ブレッジャーとして首都圏等から仙台に出張に来る人を大崎圏域に呼び込む仕掛けが必要である。また、ワーケーション及び教育旅行に来た方々に、地域の課題・現状を知ってもらい解決策も提言してもらおう、そのような仕組みがあってもよい。あえて日本全国から高齢者が集まる町というものがあってもいいのではないか。
- ⑪ 受入側の企画力をもっと高めたい。例えば、三本木に大きなパークゴルフ場が完成したが、グラウンドゴルフとワーケーションといった仕事と遊びを両立させた企画があってもよい。また、受入側が地元食材を活かした食事提供を含めた周遊コースを示すのもいいのではないか。

- ⑫ 地方では農地の休耕地の問題があり，これを活用したドイツのクラインガルテンのような取組はどうか。

(3-1) 第1回大崎圏域会議

【日時】令和3年5月31日(月) 13時30分から15時30分まで

【場所】大崎合同庁舎1階大会議室

【委員からの主な意見】

- ① 第5期観光戦略プランの期間を3年間と短期に設定することは、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えれば、妥当だと思う。
- ② 新型コロナウイルス感染症に伴い、旅行スタイル・ニーズが大きく変わっている。第5期観光戦略プランには、新しい旅の仮説を立て、どういう市場にどういうことをやっていくのか具体的なアクションプランを入れ込んだらどうか。
- ③ ワクチン接種がやっと始まった状況の中で、新型コロナウイルス感染症収束後に向けて思い切った対策を講じてもらいたい。昨年度に実施したGo Toトラベルは効果が大きかった。
- ④ 鳴子温泉にある「こけし館」は、5月及び6月も休館となり漆器・工芸品の販売は厳しい。漆器・工芸品の販売促進策を考えてもらいたい。
- ⑤ 世界農業遺産「大崎耕土」と連携した観光振興策を考えてもらいたい。米の消費が落ち込んでおり、観光と世界農業遺産との連携で米どころを守っていきたいと考えている。また、そのためにもソーシャルキャピタル(社会関係資本)の構築が必要であり、地域の人々が地域の良さを伝えられるシビックプライドの醸成が大切である。
- ⑥ 安全安心は人々の目には見えにくい。安全安心の見える化に取り組んでいかなければならない。また、デジタル技術を活用した動画等による観光にも取り組むべきである。
- ⑦ 観光地の魅力、地域の良さをもっと知ってもらえるよう情報発信が必要だが、その情報発信力が弱いのではないか。
- ⑧ ワークーションを推進したいが、企業側に動いてもらう仕掛けが必要である。
- ⑨ 第5期観光戦略プラン期間の3年に違和感がある。今は観光事業者を継続させる方が大事である。交通事業者も大変厳しい状況にあり、宿泊割引キャンペーンなどの振興策を実施してもらいたい。また、ワクチン接種の進展もあるので、状況に応じた対策を実施してもらいたい。
- ⑩ 今後の観光振興のキーワードとしては「健康」、「自己啓発」、「出会い・触れあい」が考えられる。また、長期的な施策として空き店舗・建物取り壊しなど温泉街の風情の創出に取り組んでももらいたい。
- ⑪ 第5期観光戦略プランの目標指標値に、沿岸部の復興関係を入れ替えて県全体の数値を目標指標値としていることは、今後、内陸部における振興策も推進されるものの表れと期待している。また、目標指標値を高めを設定した方が良い。行政がすること、事業者がすることなど役割分担を明確に示すと分かりやすい。
- ⑫ 観光ニーズは大きく変わっており、変化のスピードも早い。世界農業遺産「大崎耕土」をコンテンツにオンラインによる実証事業に取り組んだところ、参加された方に大変気に入られた。今年9月開催の全国農泊ネットワーク大崎大会を通じ、全国的なものにしたい。多くの財産があるので、大崎圏内で連携しながら観光を作り上げることを柱にできれば。また、大衡村にあるトヨタの工場が近くにあるので、工場見学に来た観光客を大崎地域に呼び込む方策を検討してはどうか。

- ⑬ 観光施策の方向性としては「食との連携」がよく取り上げられる。この地域は世界農業遺産「大崎耕土」があるので、ここで収穫された農林産物を活用した施策を関係団体とよく連携して取り組んでいく必要がある。
- ⑭ (北部地方振興事務所において) マイクロツーリズムの促進事業を検討しているとのことで、大変期待している。また、大崎地域を訪れる観光客のビッグデータがあればいい。そのデータを観光・宿泊施設別にあると事業者側にとって大変役立つ。
- ⑮ 第5期観光戦略プラン期間が3年間としているが、目標指標に関して、PRのための「観光イベントに参加した人の人数」、「観光イベントを支援した件数」など、途中経過の指標でもよいのではないか。
- ⑯ ワークーション対応に設備を整えたが、客が来ていない。今の20代の半分はテレビを見ていないし、Facebookもやっていない。30代以降はSNSでもFacebookが多い。年代別に区別した情報発信が求められる。
- ⑰ 宿泊施設は、災害時には避難者の受け入れ先にもなる。災害・事故時の旅行者の安全確保や宿泊施設が安全となるような施策も必要である。

(4-4) 第4回栗原圏域会議

【日時】令和3年1月28日(木) 13時30分から15時30分まで

【場所】栗原合同庁舎3階第一会議室

【委員からの主な意見】

- ① 「いかにお金を落とししてもらうか」が重要であり、観光産業全体で「儲かる仕組みづくり」を進める必要がある。そのためには、「農業」と「観光」など、横のつながりが大事である。
- ② コロナ禍で行われているバーチャルツアーなどをお金に結びつけていく方策が必要である。
- ③ 「栗駒山」や「伊豆沼」等の有名観光地だけでなく、地域に点在する他の観光資源への周遊を促す方策が必要である。
- ④ 地域製品のセット販売も有効である。コロナ禍で「買い方」や「売り方」が変化する中で、次の戦略が必要である。
- ⑤ 県内、栗原地域には、すばらしい食材が豊富にあり、「食」を活かした観光は有効。主力の米以外にも、訪問客のニーズに合わせた「売れる商品づくり」に取り組む必要がある。
- ⑥ 食産業振興では、「PR活動」も大事であるが、需給バランスを保つには、生産現場の育成にも、しっかりと取り組む必要がある。
- ⑦ 今回のコロナ禍のような、宿泊料金割引等の方策は、即効性があり有効ではあるが、国、県、市が全て右ならい的に行うのではなく、別な角度による支援策の検討も必要である。
- ⑧ 東日本大震災から10年、栗原市では「岩手・宮城内陸地震」や「洪水被害」等でも大きな被害を受けている。防災教育では、「津波」だけではなく、様々な災害に目を当てる必要がある。
- ⑨ 高齢化の進展下、高齢者層の観光需要を取り込む方策が必要である。
- ⑩ 人口減少下の観光産業では、近隣自治体との連携や、様々な分野の産業との連携など、「広域化」の視点が重要である。
- ⑪ 観光インフラ等の整備だけではなく、それらを運営する人材育成も重要である。
- ⑫ スタッフの高齢化により閉園となった「一迫ゆり園」について、周辺への影響も大きいため、地域としても継続方法の検討が必要である。
- ⑬ 子供たちへの「ふるさと教育」は重要であり、郷土に対する深い思いは、将来的には「地元に戻ってくる」ことにつながる。
- ⑭ 「観光」と「学校教育」の連携が必要である。栗原市では、学校教育でジオパーク学習を取り入れている。
- ⑮ DXについて、事業者が無益な投資をしないように、導入前のいちは的な研修会が必要である。
- ⑯ カード決済を推進していく必要がある。
- ⑰ 長く続いてきた地域のお祭りやイベントが新型コロナウイルスの影響により、多くが取りやめとなっており、担い手への伝統の継承が途絶えてしまわないような方策が必要である。
- ⑱ SDGsは言葉だけが走っているような印象、内容を理解している人は少ない。

(4-1) 第1回栗原圏域会議

【日時】令和3年5月19日(水) 13時30分から15時30分まで

【場所】栗原合同庁舎3階第一会議室

【委員からの主な意見】

- ① プランの方向性だけではなく実際にどう事業に取り組み具体化していくかが重要である。県全体と圏域で連携して取り組んで欲しい。
- ② コロナ収束後を考えた場合、隣県でもさまざまなキャンペーンを打つだろう。地域の少ないパイを奪いあうのでは意味がないので、施策の有効活用が図れるよう、戦略的に施策を組み立てていく必要がある。
- ③ インバウンドについて、今後復活してくるが、その効果は主要な観光地から現れてくるので、栗原のような地方は効果があったとしても時間がかかるだろう。仙台までは観光客も来るようなので、そこからさらに地域に足を運んでもらうような打ち出し方が必要ではないか。
- ④ 地方では、交流人口を拡大させないといけないが、交通条件が悪い中で、道路も悪いとなると人が来ない。道路等のハード整備の視点も重要ではないか。
- ⑤ 観光と物産は一体である。商品開発に力を入れる必要がある。
- ⑥ 人の移動が制限される中、オンラインを活用して物販へつなげるのがひとつの方策ではないか。そのため、遠隔で経済的なつながりが持てるような取組が必要である。
- ⑦ シビックプライドの醸成のため、ふるさと教育の推進をするべきである。地元を知ることが、地域を離れたとしても活き、いずれ交流人口の増加につながっていく。
- ⑧ 団体観光客が見込めない状況の中、少人数の滞在型、ワーケーションの推進がポイントとなるのではないか。栗原は新幹線の駅もあり、企業誘致のため環境整備を進めていくのはどうか。
- ⑨ コロナ禍においては、従来からのアプローチを変えていく必要がある(例えば、ジオトレイル、アドベンチャーツーリズム等に農泊も組み合わせた取組など)。また、県内からの誘客の範囲をさらに狭め、市内でのマイクロツーリズムを推進する考え方もある。
- ⑩ 長く周遊してもらう工夫が必要である。「おかえりモネ」の効果を活用するなどして、新幹線駅からの栗原観光への誘導を検討して欲しい。
- ⑪ 観光拠点が連携しイベントを打ち出すなど、周遊を促す取り組みが必要ではないか。そのためには、基盤づくりが欠かせず、ネットワークの構築、連携した協働を進めた上で、地域全体でプロモーションしていくことが必要である。

(5-4) 第4回登米圏域会議

【日時】令和3年2月2日(火) 10時00分から12時00分まで

【場所】ホテル望遠閣萩の間

【委員からの主な意見】

- ① 戦略にある安全安心は、コロナ禍が終わってからも重要なキーワードになると思う。コロナの感染防止対策をしっかりやり、安全安心を見える化して発信することが今後の観光に必要。
- ② SDGs や DX 等、聞こえはいいが言葉だけが飛んでいて、内容を理解していない人が多いと思う。おじいちゃんやおばあちゃんにもわかるような表現、言い回しも必要。
- ③ SDGs を実際に現場で普及しようとしたときに、どうすることで市民に広められるかということを行行政側で具体的に考えていく必要がある。
- ④ デジタル化に若い人の発想が必要とあるが、置いていかれるのは高齢者。高齢者でも使えるような仕組みが必要で、高齢者からも意見をもらい、作り上げていってはどうか。
- ⑤ 将来、観光事業に従事するプレイヤーとなる世代をいかに育てるかということが大切。教育委員会等と連携し、小学生から高校生を対象とした観光業を知ってもらう取組を行ってはどうか。
- ⑥ 仙台だけではなく、県北でもインバウンドに取り組む必要がある。現状ではコロナの関係で先が見えないが、無料 Wi-Fi の整備や多言語化対応の支援等、受入態勢整備を進めていく必要がある。
- ⑦ 「おかえりモネ」では、放送が終わってからも地域を盛り上げていけるような官民一体となった体制づくりが必要で、全体で連携して動いているという見せ方も大事。
- ⑧ 地域観光を活性化するためには、個人で積極的に動く地元のプレイヤーが重要。地元の人に地域の観光地を見て、知ってもらい、地元を好きになって動いてもらえる仕組み、積極的に情報発信してもらえる仕組みが必要。
- ⑨ 登米市では様々な分野で担い手が不足。若者だけではなく、セカンドライフを迎える人などへのアプローチも必要。シニア世代が楽しめる場所もつくっていくべき。
- ⑩ 登米町の宮城芸術文化館館長らの関係で、ヴァイオリン工房の学校ができるという話もあり、特定の分野でも興味のある人は来てくれる。そういったものを観光に結びつける取組も必要。
- ⑪ 農泊と観光との連携、ワーケーションなど、観光でも来てもらうし、仕事としても来てもらうなどの仕組みを長期的な視点でつくる必要がある。
- ⑫ みやぎの明治村は、登米市への合併前には旧登米町民は無料で観覧できたが、今は有料。子供たちをはじめ、市民が気軽に見られるような仕組みにしていきたい。
- ⑬ 観光関連産業で働く人が仕事を続けられることが重要であり、特に収入面の確保が重要。コロナ禍においては通信販売が伸びており、ノウハウを共有していければと考えている。
- ⑭ 登米地域では、ビジネスモデル転換を無理に意識する必要はないと思う。まずは、今までの取組、地域の良さを生かした取組を充実・実践していった方がいいと思う。
- ⑮ 登米市は観光資源が点在するため、タクシー等の二次的な移動手段が重要となってくるが、タクシー単体ではコスト的にあわないので、パッケージ商品として、そこに旅客運送として関わられるような仕組みができればよい。

(5-1) 第1回登米圏域会議

【日時】令和3年5月26日(水) 10時00分から12時00分まで

【場所】登米合同庁舎5階501会議室

【委員からの主な意見】

- ① コロナ禍で観光客の大半は自家用車で、タクシーや観光バスの利用が増えた実感はない。
- ② 宿泊の選択肢が増え、キャンプや民泊が伸びており、旅館、特に小規模な宿泊業者は苦戦している状況。
- ③ 自家用車以外で来訪する方向けのターミナル駅等からの交通網の情報をプランに入れるべき。
- ④ 観光と農業の横の繋がりが大切。会議にも農業関係者の意見を取り入れるべき。
- ⑤ 観光業には、農業・飲食業等いろいろな分野が関わっている。農業体験やその他の産業体験をしてもらうのであれば、受入側として、地域の方々の協力が得やすい時期等を十分に話し合ってから企画することが大事で、異業種で交流する機会を作ることも大切。
- ⑥ 観光客の受入に際しては、観光客にガッカリさせないように訪れてよかったと思える工夫や準備を街全体で行うことが大切。
- ⑦ 今は、コロナ禍で人の行き来は難しいが、手紙や電子メールで繋がりを保つ等、リピーターを大切にすることが必要。
- ⑧ 仙台市には、仕事で出張される方が多いので、そういう方に登米市に足を運んでもらえるよう、登米市のことをもっと知ってもらえることが必要。
- ⑨ コロナ禍の中で、多くの観光地が観光客の呼び込みに苦労していると思うが、登米には「おかえりモネ」という素材があるので、気仙沼市と一体となったプロモーションなどで、今年だけではなく複数年繋げていけるような取組が必要。
- ⑩ コロナ禍で気軽に外出することが難しい反面、自然が再注目されている。ホームページやYouTubeを活用し、「おかえりモネ」のロケ地を配信するなど、継続的に接点を持つことが大切。
- ⑪ 登米市の最大の魅力は、自然である。空、雲、森、水、空気、そういったものが観光資源だと「おかえりモネ」を見て感じた。
- ⑫ 「おかえりモネ」で登米市が全国的に注目を浴びていることをもって、戦略的に旅行会社や宿泊業者に対して地域全体が連携して、登米市を売り込むことが有効。
- ⑬ 「おかえりモネ」の放送が始まり、観光客は増えたが、テレビで登場したスポットだけを見て、他には足を運ばない傾向がみられる。
- ⑭ 限られた期間の放送なので、観光客を呼び込むためには、登米市全体で舞台となっていることをうまくPRしていく必要を感じる。
- ⑮ 登米市の観光コースも自家用車の場合や新幹線の場合で構想を作り、観光客がカスタマイズできるような仕組みも大事。
- ⑯ 登米市が「おかえりモネ」の舞台となったが、市内でも積極的なところとそうでないところの温度差が感じられる。
- ⑰ 「おかえりモネ」で放送された場所を地元出身の方が質問されて、答えに窮したとの話も聞き、改めて地元を知ることが大切と感じる。

(6-5) 第5回石巻圏域会議

【日時】令和3年1月27日(水) 14時00分から16時00分まで

【場所】東松島市矢本西市民センター多目的ホール

【委員からの主な意見】

- ① 関係人口増加と育成は大切である。数ではなく、魅力有る一人一人のストーリーをキュレーション(情報を選んで整理すること)して伝えなくてはもったいない。東日本大震災でどこよりも関係人口についてはリードしている。多くの魅力有る人々を大切に、つなぎ止める秘策が必要だ。
- ② 石巻地域ファンクラブについて、いい企画だと思う。ほかにもファンクラブは結構あるが重要なのは、相互交流や継続し関係を深めていくこと。
- ③ 石巻地域ファンクラブについてはみやぎ絆大使や、各市町の観光大使を通じて発信していただいてはどうか。
- ④ デジタルトランスフォーメーションは一個人で設備の準備やシステムを組むのは難しいが、便利なツールの利用などで上手に取り入れたい。
- ⑤ 情報発信のポイントは、世代別発信が響いている。
- ⑥ 三陸自動車道やの快速列車など交通システムが整い便利になったおかげで、観光を楽しんだ後は仙台市内や温泉地への宿泊が多く、地域の宿泊が伸びない。また地域内の交通システムが整っていないのでタクシーでの観光など割高になる。調和の取れた交通システムを検討いただきたい。
- ⑦ 観光人口は回復しているが沿岸部の宿泊が伸びてない。地域の滞在時間を延ばし、そこでお金を落として宿泊いただく方法を検討いただきたい。
- ⑧ 仙台は非常に大きな商圏である。石巻地域までは1時間で移動可能であり地域としてはチャンスである。県内のマイクロツーリズムを促進すべきである。
- ⑨ 鯨サミットで会ったスタッフとの会話で、鯨でつながる文化はあるが宮城県を訪問したことがなく距離的な問題や費用の問題があげられた。
- ⑩ 住民が地域に誇りを持ち、地域を観光し知ることが大事、そして住民が地域を応援する事や観光客を歓迎することで素晴らしい観光ができる。
- ⑪ 子どもに地元の歴史や魅力を教えることが必要。歴史等を知れば、子ども達がPRしてくれる。
- ⑫ 宿泊者統計の令和1年1～12月では宮城県観光目的が50%、その内県内宿泊者は40%に近い、これは全国1位で、令和2年1月～11月のコロナ禍でも全国4位の高い順位となっている。
- ⑬ 食の磨き上げが大切だと考えている。しかし、発信力やブランド化するチカラが足りず自分たちで具立的にどう磨きあげるか。観光産業の目指す方向として県内には素晴らしい食材がある。地域できっちりブランド化する手法を示し支えていただけるとありがたい。
- ⑭ 東北大学の次世代放射光施設や国際リニアコライダーの誘致などで世界各国から集まる優秀な人材(学生など)に日本の良さを知ってもらい宮城県への移住を県の息の長い戦略として目指してほしい。
- ⑮ ワークेशन協議会に加入した。新規顧客の開拓をしながら、地域貢献できればと考えて

いる。宿泊施設に限らず、周囲の事業者とのつながりも大切である。

- ⑯ 東松島市は教育（体験学習等）や復興まちづくりを観光の目玉としている。また、再生エネルギーを利用した復興住宅の電力など県外から宿泊を伴った視察もあるが、再生エネルギーが縮小したときや、教育旅行客の減少などマイナス面の対策を協議しなくてはいけないのではないか。
- ⑰ 宿泊客がリピートするよう、リピテーションの管理を徹底する。お客様の声に耳を傾け、改善を重ね何度も来てもらう仕組みは大事。こういった取組をして欲しい。
- ⑱ ターゲット（どこからの観光客、年齢層等）について、このような会議ではマクロに考えるべきだと思うが、商売をする上では細かく分析することも大事である。

(6-6) 第6回石巻圏域会議

【日時】令和3年3月15日(月) 13時30分から15時30分まで

【場所】女川町まちなか交流館

【委員からの主な意見】

- ① 「何かの役に立ちたい」という観光客のニーズはとても多い。「リジェネラティブ・トラベル」の社会性思考の高い観光は、素晴らし志を持ったお客さんを呼ぶことができ、観光客のニーズを満たせる。
- ② リジェネラティブ・トラベルは体験型の旅と相性が良く、提供する体験と地域の課題を結びつけ旅行者に目的を持たせてあげることが大事。
- ③ 社会性志向の観光の定着について、日本旅行では、サステイナブル・ブランド国際会議を定期的に出席協賛しており、地方創生に関しての情報やノウハウを持っている。連携していくとよりよい価値を創造できる。
- ④ 社会性志向の観光の定着については、経済学の本ではサステイナブルは、開発と保護のどちらつかずである。リジェネラティブ・トラベルの「トラベル」がつくのがツーリズム(近代的)ではなくトラベル(昔からの考え)なのが「旅行」と「旅」の違いのような、新しい概念ではとの印象を受ける。
- ⑤ 社会貢献(グリーントーリズム)の一環として、減反する田んぼを畑にして、耕作してもらうなどどうか。
- ⑥ 見て食べて知るだけではなく自然の中で地域の方とふれあう体験を観光に取り入れてほしい。
- ⑦ 石巻地域ファンクラブについて、会費無料、特典あり、利用額の一部が石巻エリアの事業に利用されるとかだけではなく、何か推しがほしい。
- ⑧ 震災後に地域でできあがったコミュニケーション、顔の見えるつながり(関係人口)を通じて安心な関係を築き行ったり来たりする事が1番大事だ。
- ⑨ 二次交通については、事業者や民間サイドが特別に設定出来るよう国に規制緩和を呼びかけることも大事ではないか。
- ⑩ ツアーを複数造成し、旅行会社へ売り込む際、団体が得意な又は、個人が得意な旅行会社がいる。そこに売り込めば全国各地の支店にツアー内容が落とされ実際の受注に繋がるのでは。
- ⑪ JRの「小さな旅」でオルレ初心者用コースを募集したところ20名の定員がすぐに埋まった。JR利用のネックである「あおみな」までの足を地元と協力し成功した。
- ⑫ MaaSにレンタサイクルや石巻駅発着の観光タクシーの予約を入れ込んで事前予約が可能になっている。他にDMOの海街さんぽのQRコードも反映できるように準備しているようだ。良いツールがあればMaaSに入れ込めるよう後押ししていきたい。
- ⑬ 交通システムについて、昨年、郡山市、観光協会、日本旅行3社で持続可能な観光復興及び地域活性化をさせるための包括連携協定が締結された。その例をヒントに、連携をすることで得られるものがあるのではないか。
- ⑭ 旅行会社の既存のツアーと一緒に面白くない。地域の自慢になる物を商品化したツアーであればこの地域独自のものになると思う。
- ⑮ 半島までバスでまわり、船で金華山へ渡り、金華山から女川のほうへ移動するコースもいい。
- ⑯ 二次交通について女川町は難しい。牡鹿半島から金華山、女川町へと考えますが、女川から金

華山までの船の運行経費が往復で12万円かかり、それを行政の支援で賄うと莫大なものになる。

- ⑰ トライアンドエラーを覚悟の上で具体的にモニターツアーを行い、無理を発見できた。
- ⑱ 二次交通について、ワンコインタクシーはどうか。タクシー会社の料金は認可制なので、料金は自治体が払い、自治体はタクシー会社何社かを選び、券を発行してはどうか。
- ⑲ デジタルシフト構想については、情報戦略が重要になってくる。情報を欲している人達へのアプローチを、より細分化、よりリアルタイムに近い形で情報提供をしていくことが必要。
- ⑳ デジタルシフト構想や石巻ファンクラブなど動いていて素晴らしい。特にデジタルシフト構想は範囲が広くどの程度の予算規模を考えているのか。持続可能な事業にするため、メリットを受ける業界の方達から集めて予算化し、続けていくための予算の割り出しも必要。
- ㉑ アナゴは石巻の水揚げ高が日本一であるが、石巻で採れても「仙台湾で採れたアナゴ」と言われる。牡蠣やたらこ等も他の地域に取られがちである。石巻ブランドを育てる必要がある。
- ㉒ 一年を通し圏域の会議を行うのは初めての経験ではないか

(6-1) 第1回石巻圏域会議

【日時】令和3年5月19日(水) 13時30分から15時30分まで

【場所】マルホンまきあーとテラス(石巻市複合文化施設)大研修室

【委員からの主な意見】

- ① バス等のツアーを造成した際、観光客が石巻圏域に滞在する時間を増やすため、石巻圏域のホテル、旅館に泊まるのが望ましい。各ホテルで、ツアーを商品化する旅行会社との基本契約等があるのか、棚卸しして共有して欲しい。
- ② 自動車で個々に訪れた観光客向けの宿泊、周遊プランの提案が今後は重要である。
- ③ 重要なのは新型コロナウイルス感染症が収束した際の対応であり、地域が持っている観光資源、地場産品等を各方面に情報発信していく方策が必要である。
- ④ 「適疎な観光」という方針は石巻圏域の観光に良く当てはまっており、目指す方向として良い。
- ⑤ Google カレンダーで石巻圏域の情報を集約する取り組みは良い。圏域がまとまった1つの観光地であると周知ができる形になれば、より観光地としてアピールできるのではないかな。
- ⑥ 今後、インバウンドが回復していくであろう中で、それぞれの国によって生活様式、新型コロナウイルス感染症に対する意識が異なってくることから、他国傾向に対応した受け入れ体制の整備が重要である。
- ⑦ 観光は場合によっては不要不急に分類されがちな分野であるが、観光が無ければ立ち行かなくなる地域、職種が数多くある。観光に直接関わるところだけではなく、色々な波及効果があるということを県として明確に伝えていくべきではないかな。
- ⑧ 観光戦略のスタートは「お客様目線」であることである、今後の県の観光戦略にもその要素を入れて欲しい。そうでなければ、結果的に経済効果、リピーターというものは生まれないのではないかな。
- ⑨ 震災以降必死にやってきた、ツール・ド・東北に代表される「自転車」、Reborn-Art Festivalに代表される「芸術の町」という新たな色を、これからいかにして圏域の特徴に昇華させていくかということが大事なポイントである。
- ⑩ モニターツアーを通じた参加者の様々な意見の反映は必要なことであるが、現在の旅行形態は個人や友達同士という少数での旅行が主流である。団体ツアーの集客不足によるリスクを考えると、少人数で設定できるパック商品についても考えるべきである。
- ⑪ シビックプライドの醸成、観光人材の育成としての指標を検討してはどうか(県内小学校、中学校、高等学校の県内教育旅行実施数、県内小学校、中学校、高等学校における観光の可能性や課題に関する教育プログラムの実施数等)。
- ⑫ 観光産業の視点から、域内調達率●パーセント以上(地域経済循環の指標)を追加してはどうか。
- ⑬ 持続可能な観光を目指し、地域の文化・自然・歴史、震災復興教育、教育旅行を確立し、各地域の魅力を発信すべくコンテンツの活用を強化することが重要である。
- ⑭ 大学の合宿需要(ラグビー、テニス、スキー等)に応える形のプラン造成、誘致を実施してはどうか。

- ⑮ 宮城県にゆかりのある監督等に対して映画やドラマ等の誘致に向けた PR を実施し、圏域そのもの、圏域内の施設の知名度向上を図るべきである。
- ⑯ 各自治体、観光協会で SNS が多数設置され、ユーザーが何を見て良いかわからなくなってしまっている可能性がある。情報発信の一体化、連携等が今後必要になってくるのではないか。
- ⑰ 石巻圏域には、震災復興に係るボランティアや応援職員等、顔が見える形で地域に関わり、愛着を持って下さっている方が多い。石巻圏域の特徴であるこの点を生かし、関係人口の増加を目標とするのは方向性として良い。

(7-5) 第5回気仙沼・本吉圏域会議

【日時】令和3年1月29日(金) 13時30分から15時30分まで

【場所】ゲストハウス気仙沼アーバン出逢いの間

【委員からの主な意見】

- ① 今後も当分の間続くと考えられる新型コロナウイルス感染症の影響を十分に考慮し、外出自粛を含めた新しい生活スタイルにも対応した観光のあり方を考えることが必要。
- ② これまでとは少し違った視点で変化しようとする動きを捉えた活動を民間と行政がタイアップして進めることが必要。
- ③ 人口減少に伴う旅行需要の減少を想定し、地域経済効果が大きい宿泊観光客をいかに増加させるか、具体的な数値目標を掲げて取り組むことが必要。
- ④ 新しい視点やキーワードを目的化せず、手段と据えて取り組むことが必要。
- ⑤ 「宮城の観光産業の目指す将来像」の一つ理念として、「都市と自然豊かな地方の融合」を入れてはどうか。
- ⑥ 「視点・キーワード」に「震災復興と伝承」を入れてほしい。
- ⑦ 持続可能な観光を目指すに当たっては、地域の特性や観光資源にマッチするSDGsの視点を意識した取組が必要。
- ⑧ プランに掲げられている目標値について、その想定も含めて精査が必要ではないか。
- ⑨ インバウンドについては、誘客ターゲットとする国やエリアをしっかりと意識した上で検討する必要がある。また、インバウンドがまったく見込めない場合も想定しておく必要があるのではないかと。
- ⑩ 人口減少によって国内観光客数も少なくなるので、圏域を何度も訪れてくれるリピーターやファンをつくる必要がある。
- ⑪ インバウンドの取組には広域的な連携が不可欠となる。広域的な取組に際し、民間の力では限界があるので、県が先頭に立って進めてほしい。
- ⑫ 各市町村の観光地としての強み・弱みを補い合うことで広域的な取組につながり、相乗効果も図れることから、市町村間の関係性の構築が必要。

(7-1) 第1回気仙沼・本吉圏域会議

【日時】令和3年5月27日(木) 13時30分から15時30分まで

【場所】気仙沼合同庁舎1階大会議室

【委員からの主な意見】

- ① 地域経済にとってプラスになる観光政策とするためには、内容をもっと具体化し、重点ポイントを絞る必要がある。
- ② 観光消費額の増加だけでなく、観光振興に携わった人たちの満足度を上げることによる観光の好循環を目指す視点が必要
- ③ 計画期間は3年が妥当と考えるが、コロナ禍で来週のことさえ予想がつかない状況なので、回復フェーズに応じた見直しを随時行う必要がある。
- ④ インバウンドの回復時期の想定によって取組の方向性が変わってくるので、推計する際は、的確な現状把握と具体的な根拠が必要
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症拡大により観光事業者はかなり深刻な状況に陥っており、将来への見通しが立たない状況なので「戦略5：ポストコロナ時代への対応」に重点的に取り組む必要がある。まずは、経済的にダメージを受けた事業者に対する即効性のある施策等で体制を整えてからでないと進められない。
- ⑥ 現在コロナ禍の中で窮屈な思いをしている現状が打開されたアフターコロナやポストコロナを見据えた前向きな視点も必要
- ⑦ 「観光資源の磨き上げ」「デジタルマーケティング」などの言葉が具体的に何を指すのか分かりづらい。
- ⑧ 「観光ニーズ」の変化をしっかりと捉え、その変化に即応できるような体制づくりが必要
- ⑨ 「マイクロツーリズム」の想定している範囲や経済的規模、あるいは「観光人材の育成」が示す意味などを具体化した方が良い。
- ⑩ 仙台一極集中の宮城県においては、仙台とそれ以外の地域の連携の方法について考える必要がある。
- ⑪ NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」効果を逃さず活かしたプロモーションと放送を契機とした登米市との連携
- ⑫ 三陸沿岸道路の県内全線開通により仙台・仙南圏域からの日帰りが可能となったことから、圏域内の市町が連携して宿泊につながるような滞在を誘引する必要がある。
- ⑬ マイクロツーリズムに適した観光コンテンツがその需要をしっかりと取り込み、リピーターになってもらえるような仕掛けが必要
- ⑭ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により変化した観光ニーズに対応する地域の受け皿を充実させる必要がある。
- ⑮ 地域の観光産業と基幹産業の相互理解を深め、連携する必要がある。
- ⑯ インバウンドの回復を見込み、県全体若しくは広域連携による観光ルートの整備が必要
- ⑰ 当圏域の豊かな自然を活かしたSDGsに特化した取組が必要
- ⑱ 高校生など若い世代が観光振興に取り組むことによるシビックプライドの醸成及び地域の活性化
- ⑲ 季節や年齢を問わない体験プログラムの充実などによる社会情勢の変化や多様化に対応可能

な観光振興の取組が必要